

第六百六十四回通常国会に提出された「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案」に対する参議院における修正事項

政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法第六十四条の二の規定の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、これらの規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(附則第五条関係)

(自民党、公明党、民主党・新緑風会提出) (参議院)

- ◎ 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案に対する修正案対照表
- 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律案 (傍線部分は修正部分)

修正後	修正前
<p>附則</p> <p>(検討)</p> <p>第五条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、新法及び第二条の規定による改正後の労働基準法第六十四条の二の規定の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、これらの規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p>	<p>附則</p> <p>(検討)</p> <p>第五条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、第二条の規定による改正後の労働基準法第六十四条の二の規定の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、当該規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p>

(注) ①新法・・・改正後の男女雇用機会均等法
②労働基準法第六十四条の二・・・女性の坑内労働に係る規定